令和7年度第1回糸島市行政改革推進委員会議事録

日時：令和7年7月17日（木）

14時00分～

場所：糸島市役所 庁議室

【出席者】

（委員）

鈴木会長、泊副会長、柿本委員、栗之丸委員、野村委員、松嶋委員、松田委員

（事務局）

経営戦略部 中村部長、企画秘書課 吉村課長、持田課長補佐、立石主査

（統括課・関係課）

総務部 総務課（久我課長）、公共施設管理課（前田課長、中島課長補佐）、地域振興部
生涯学習課（松藤課長、前田係長）、人権・男女共同参画課（稲田課長）、生活環境部 環
境施設課（濱近課長）、建設都市部 都市施設課（田中課長、金子課長補佐）

1. 開 会

2. 諮 問

諮問内容：

第2次糸島市長期総合計画及び糸島市行財政健全化計画の進行管理について調査及び審議
いただき、貴審議会のご意見を伺いたい。

3. 経営戦略部長あいさつ

4. 会長あいさつ

鈴木会長：

本日は、長期総合計画行政経営戦略の外部点検や行財政健全化計画の令和6年度進捗実績
の検討を行いたいと思っております。

これらにつきまして、委員の皆様のお力添えをいただければと考え、本日もどうぞよろしく
お願いいたします。

5. 審議事項

（1）長期総合計画 行政経営戦略の外部点検【資料①、②、③】

（事務局より資料に基づき説明）

鈴木会長：

効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員の育成について、ご意見を頂戴したいと思います。

松嶋委員：

まず、通し番号 53 で、達成指標の設定についてそもそも議論していいのかという話がありますが、施策評価が E 評価で、事務事業評価が A 評価になってるもの。要は、事務事業を頑張っても評価にうまく反映されてないことは、やはり問題だと思います。これは以前もあったかと思いますが、認知度の問題がどうしても施策評価に引きずられてしまう形になってることがやはり問題だと思っており、達成指標をそもそも変えた方がよいのではないのでしょうか。或いは、達成指標をこのまま残すのであれば、事務事業で認知度を上げるような取り組みを行うべきだと思います。事務事業を増やすとしても、例えば前の施策ではポスティングなどを頑張っておられ、既に取り組んでいる状況もありますので、そちらを評価するなり見直しを図った方がよいのではないかと思います。

事務局：

昨年度も事務事業と施策の目標達成指標の達成度の不一致があり、合わせて市民満足度調査結果を指標に設定しているところしていないところ、活動指標になっているところ成果指標になっているところ、前期基本計画は混在している状況のため、昨年委員会にもご協力いただき策定を進めている後期基本計画では、実施計画事業について各事業でどんな効果が現れるのかという指標を設定していきます。施策については施策に対する成果指標を設定していきますが、政策レベルに市民満足度を設定していくということで、後期基本計画からは、各政策、施策、事務事業において、それぞれが関連し満足度が上がっていく体系を可能な限り整えているところです。ただ、委員がおっしゃるとおり、前期基本計画では、この指標を設定し 5 年間動いている状況のため、このままとすることをご了承ください。

松嶋委員：

現状設定されている目標達成指標は、今回の議論では基本的に変更できないという前提であるということはわかりました。

栗之丸委員：

通し番号 53、指標 No146 の自己評価について、自己評価の取り組みを支援するために、資格取得を支援するということですが、資格取得とは具体的にどういうものでしょうか。資格取得をすることで満足度が高まるということですが、主体的に自己評価は低めにとらえてる職員も多いのではないかとこのことがあるので、個人の主観がどの程度評価に反映されていますでしょうか。その 2 点について見解をお尋ねします。

総務課：

資格取得については令和6年度から新しく始まった制度で、6年度については5人が資格の制度を利用して、資格を取得しています。内訳は、ITパスポート2件、情報セキュリティマネジメント、社会福祉士、精神保健福祉士が各1件となっており、資格助成制度を活用して自分から能力を高めたいという職員を増やしていきたいと考えます。人事評価については、ご指摘のとおり主観的なものとなりますが、人事評価が自己評価と二次評価で上長が調整することとなります。自己評価が2.7ですが、最終的な評価は2.95まで上がっている状況から、積極性やチャレンジ、改革志向についての問いに対して、なかなか自分で高い点数をつけにくいという問題があると感じています。

栗之丸委員：

確かにこの自己啓発とすると、自分で主体的に行っていくってことはあると思いますが、ただ職場の環境等で、なかなか自己啓発をしようにも業務が忙しくてできないこともあると他の資料を見て感じましたので、『研修をしてください』、『自分で積極的に関わってください』、『自己啓発をしてください』というのもそうですし、これを推進するために何か総務課で取り組みを行っているのかということも少し気になりました。

総務課：

ご意見の通り、なかなか仕事に余裕がないと、前向きな気持ちで頑張る資格を取るという気持ちになれない部分があると思います。今、職員適正化計画に沿って、職員を確保していますが、本市は全国的にも少ない職員数で、他の自治体に比べると余裕が少ないところはあるかと思っています。そのため、今後、採用していくことは難しい時代ではありますが、適正化計画に沿って確保していきたいと思っています。また、総務課では、毎年研修概要という冊子を出して、こういう研修があるので受けませんか、庁内メールで案内している状況です。

野村委員：

今の点に追加で質問ですが、自己評価が低いという話ですが、職場環境の改革や自己研鑽に対するインセンティブはどう働いていますか。それがないと、動かないと思います。承認欲求は特に若い世代が高いと言われていますが、やはり他人からどう評価され達成感ややりがいを感じるか、周りからのフィードバックがないと、なかなか取り組めないと思いますが、インセンティブの設定に関して何か工夫をされていますか。

総務課：

インセンティブについては、具体的に頑張ったら何かが上がるといったものは現在設定していませんが、人事評価面談で係長、課長が下の職員に対して日頃の業務について認めると

というような面談をしてくださいという内容の研修はオンラインで実施しています。各職場で、管理職が部下を承認するという取り組みは進めていかなければならないと思います。

野村委員：

ある程度その成果を出したらそれを見える化して、上司とその部下だけではなく、外にも見える化する方がより効果的であると思います。指標 No145 と関係しますが、市民にも見えるようにした方がより良いと思います。そうすると手応えがより増し、やりがい感がより出るというか、うまく組み合わせで職員にインセンティブを付与するような仕組みを次の年度に向けて考えても良いのではないのでしょうか。例えば、今後デジタル化を進めていかなければならないといわれている中で、市の広報で、行政プロセスに I o T を導入することで役に立ちました。これは誰々のアイディアに基づくものです。といったように、その職員をフィーチャーし広報誌に載せるなど、紙面割く必要はありませんが、そういったフィードバックがあるとやる気が増しますし、それを見て他の人もやってみたいと刺激を与えるサイクルが生まれると思います。あまりお金をかけられないかもしれませんが、検討されてもよいのではないかと思います。

松田委員：

通し番号 53、指標 No145 について、評価の所見では、市民の評価が低い理由を取り組みの周知不足のみに限定しているように見受けられ、原因分析としては不十分ではないかと、記載の割合としても量が少ない印象を持ちました。また、今後の方向性について具体的な改善方針や手段が示されておらず、改善に向けた P D C A サイクルが機能していないように見受けられました。今後は、市民満足度が低下した要因を多面的に分析し、広報や説明責任の強化、行政の透明化の向上、市民参加型の施策の立案などの具体的施策を通じて、信頼回復に向けた戦略的な方向性を示す必要があるのではないかと思います、いかがでしょうか。

事務局：

「市が、効率的な行政運営を行っていると思う市民の割合」は 16.3% となっています。「わからない」が 24%。「どちらとも言えない」まで含めると、60% を超えている方がわからない状態です。「市が、効率的な行政運営を行っていると思う市民の割合」は、令和 5 年度の調査では 10.8%、今回は 16.3% で、5.5 ポイント増加しており、令和 5 年度と比較すると一番上昇率が高くなっています。昨年もお伝えしましたが、やはり市の情報が伝わっていない、どのような取り組みをしているのか伝わっていないということで、各部各課で改善改良し情報発信に取り組んできた結果ではないかと思っています。その点も踏まえ、先ほど野村委員の意見ではないですが、市が行っている仕事の内容を市民にもっと見せていく必要があります、これも以前お伝えしたと思いますが、今年度の市民満足度調査の調査項目に対し、市が行っている主な業務をそれぞれの調査項目で情報発信をした上で、満足度を判

断してもらいたいと考えてます。そのため、具体的にどのような改善までは明記していませんが、今後の方針として、情報発信のやり方、見える化を、市民に伝わるよう進めていきたいと思います。

松田委員：

今ご説明いただいた内容を、評価の所見の中に記載することはできませんでしょうか。

事務局：

全て明記することは記載スペースの都合上難しいですが、できるだけ文章表現は変更させていただきます。

野村委員：

通し番号 53、指標 No145 について、市民満足度調査の回答の属性分析がなされていますが、市民一様に評価が共通してるわけではなく、属性によってばらつきが見受けられたのではないかと思います。例えば高齢者は辛口ではなく、生産世代の 40 代から 60 代手前が少し辛口のポイントをつけているのではないかと。産業別に見ても農業や建築業が少し辛めの評価をしてるのかなと思っています。単一的に捉えられないところがあると思いますが、分析していますか。

事務局：

具体的に、例えば年齢が高い方がいわゆる市政運営に対して理解が高くご理解いただけてる、その要因までは分析はできていません。昔から住まれてあるから、糸島に対する郷土への思いが高いのではないかと。年齢が若くなれば、入ってきたばかりの方がおられるので、以前住んでいた市町村と比較し、評価がばらつくのではないかと考えています。なおかつ、今回の前期基本計画における市民満足度調査の調査項目は、「市が、効率的な行政運営を行っていますか」というぼんやりとした聞き方のため、以前の行政改革推進委員会でもご検討いただきましたが、後期基本計画における現状値を測るための市民満足度調査ではイメージしやすいように聞いてはどうかということで、例えば、「市役所が窓口の手續改善や、民間事業者等と連携した取り組みなど、市民サービスの向上に取り組んでいると思いますか。」というような設問としています。そうすると、「そう思う」が 16.3%ですが 38.1%に上がりました。また、「市役所が子育てや教育環境、福祉サービスの向上、災害対策や農林水産業の振興、道路整備等、市民ニーズに沿って予算を使っていると思いますか。」に対しては、やはり子育て環境の充実にもっと予算を付けてほしいという声が出てきており、その年代の人たちは、行政サービスに対してもっと頑張ってもらいたいという意向を持たれていることは見えてきましたが、確実にこういう理由でこういう状況になってますというところまでは把握はできていません。

野村委員：

行政に対する期待に対してどう応えてるかよりも、効率的に見えるかどうかに関して16.3%の人たちしか評価してくれていないということですが、行政ではいろいろなインターフェースを市民と持っていると思いますので、ある程度仮説を立て、どのセグメントが行政プロセスに関して不満足なのかを掘り下げて対応を考えるアプローチが必要だと思います。総合計画の周知度を上げることは大切だと思いますし、全く異存はありませんが、手応えがないと思います。ある程度仮説を立て、それに足る取り組みをやってみて積み重ねるというのが大事ではないかと思いました。

事務局

以前から行政改革推進委員会で、指標の設定の仕方の大切さをご意見いただき、これまでは最後に全体的に何かご意見ないですかという聞き方をしていたことで、仮説を立てるまでの分析にたどり着きにくかったため、後期基本計画における市民満足度調査からは各設問でその理由を聞き、仮説を立てて取り組んでいきたいと考えています。

事務局：

後期基本計画を策定するにあたり、令和6年度の市民満足度調査で現状値を調査しております。設問の1つに、問23「市役所が窓口の手續改善や、民間事業者等と連携した取り組みなど、市民サービスの向上に取り組んでいると思いますか。」という設問があり、それが38.1%まで向上しています。市の取り組みの周知が不足していたため、市民満足度調査で主な取り組みや成果を記載することで、38.1%まで上がったと思っています。ここで出た市民の意見を大きく振り分けると、やはり窓口手続き、さらにDX化して欲しいといった部分と、職員の意識、環境、業務改善など、内部的な面で市民の利便性が不足しているところ、市役所内部の効率性についてご意見をいただいています。市民の声をいただき、その部分が課題であると認識していますので、前期基本計画期間では指標の設定を変えることはできませんが、後期基本計画における市民満足度調査では、行政改革の推進ということで、「市役所が窓口の手續改善や、民間事業者等と連携した取り組みなど、市民サービスの向上に取り組んでいると思いますか。」と記載しています。市役所内部の効率性については、後期基本計画で市役所を生産性の高い職場とするための指標を設定し、市民サービス向上につなげるよう進めていきます。具体的に、令和8年度から事業を開始するというPDCAサイクルを考えています。

松田委員：

市民満足度調査はもう実施されていますか。タイムスケジュールなどあれがご説明ください。

事務局

市民満足度調査は毎年実施しています。令和6年度の9月から1ヶ月間、18歳以上の2,000人の市民を対象に実施しました。令和6年度は前期基本計画の進捗状況の確認と、後期基本計画を策定する上での現状把握確認の大きく2つの調査を行っています。令和7年度には、10月に調査を予定はしていますが、前期基本計画の進捗状況の確認分のみとしております。

事務局：

後期基本計画については、行革推進委員会からの意見をいただき、市民満足度調査についてより市民にわかりやすいような設問とすることや、効率的な行政運営にもいろいろありますので、細分化し、どの年代をターゲットとするかなど、後期基本計画に反映していきます。市民満足度調査は点数を上げることが目的ではなく、上げることも目的の1つではありますが、満足していない方がどこに満足していないのかを捉えていきたいと考えています。後期基本計画の市民満足度調査では年代毎に課題が分析できますので、どういう施策を打っていくのか、本当にそれを打たないといけないのか、その参考とするよう考えています。

松田委員：

資料⑦番号1、提言への対応方針ということで、「市民満足度調査については、施策内容をイメージできるように、主な取り組みを掲載するなど、市民が理解し、適正に評価できるような内容とする。また、市民満足度調査の設問における満足度向上に資する事業の成果を掲載することで、市政に関する情報を積極的に発信することとする。」と記載されています。これについては慎重に考えなければならないと感じており、この方法により調査の回答が行政の意図に誘導される可能性があるのではないかと感じました。行動科学の観点から見ると、フレーミング効果が発生しており、誘導しているように捉えかねないという懸念があります。例えば、行政の評価を集めるであるとか、自己正当化に用いられる印象を与えることにもなれば、返って市民の判断や調査協力意欲に悪影響を及ぼしかねず、十分検討された結果だとは思いますが、見解をお聞かせください。

事務局：

ご心配されてある点は、市がいい情報ばかり伝え、満足度を高めるために誘導するということを懸念されてあるかと思いますが、あくまでも事業実績で、令和6年度にどういうことに取り組みましたという事実を伝え、その事実を見た上で、例えば、学校教育の環境が充実していると判断されるのか、福祉サービスが充実していると判断されるのか、市民に判断いただきたい。意図的に満足度が上がるような状況を作っていくことは考えていません。

松田委員：

理想的なのは、別のタイミングや手段で丁寧に広報を行った方がより良いのですが、誤解がないように十分検討をいただきたいと思います。

鈴木会長：

それでは、委員会としての提言ですが、前期基本計画の期間は指標変更が難しいということ、また、厳しい職場環境であるということは承知の上ではありますが、達成率を向上していただくためにさらなる検討を進めていただきたい。併せて、後期基本計画で適切な指標を設定していただくということではいかがでしょうか。

～了～

鈴木会長：

公共施設の長寿命化と最適な配置について、ご意見を頂戴したいと思います。

松田委員：

通し番号 57、指標 No157 について意見させていただきます。まず担当課である、公共施設管理課に確認ですが、過年度の出前講座の件数と、傍聴案内をされてるのか、議事録関係資料をホームページ等で公表されてるのか、現状をご説明ください。

公共施設管理課：

出前講座は昨年 4 回実施しています。傍聴案内と議事録公表はどちらも行っておりません。

松田委員：

評価の所見を見ますと、数値上の達成率は評価基準に基づく B に相当するということは承知しましたが、公共施設マネジメントの目的が市民の理解、納得のうえで、持続可能なものであることを考えると、やはりその市民の参加、情報公開という状況は十分とは言えないと思います。今後は傍聴案内と議事録資料の公表等を行い、市民への説明の機会が設けられることを努めていただき、市民満足度調査の 34.4% を引き上げる取り組みをしていただけたらと思います。

公共施設管理課：

傍聴と議事録は非公開ではありませんので今後実施していきたいと思います。

松嶋委員：

気になるが指標 No156 で、設問が「現在、市が進めている公共施設マネジメントの取組に対して、あなたはどのように思いますか。」と聞かれていて、「積極的に進めるべき」、「ある程度進め

るべき」という回答を求めています。これが「市が頑張っている」という評価を得たいのか、「市民に公共施設マネジメントは大事だ」と思ってほしいのか、何を成果として伝えたいのかわからないものが達成指標となっているため、事務事業としてほぼ満点みたいな状態にあるのに、評価が下がっていることが気になります。指標 No157 は、十分に整備されていると思うかどうかを問うもので、整備されれば「整備されている」と思うはずのため、こちらは良いと思いますが、指標 No156 の設定が気になるため、どういう意図で設定しているのかを明らかにしていただきたいです。

事務局：

おっしゃる通り前期基本計画での目標達成指標については、それが何を求めているのかという点が確かにあります。後期基本計画では市民がどう満足しているのかを視点に置かなければならないということで、後期基本計画の設問では、「公共の建物、市役所を始め、コミュニティセンターや学校などの機能や環境が整い、安全に利用できると思いますか」という、公共施設の利用のしやすさの視点を設問で聞くよう考えています。

事務局：

公共施設マネジメントの取り組みを始めたのは令和2年ぐらいからとなります。公共施設マネジメントを進める上で、市民にマネジメントの取り組みが今後必要になるという理解を求めていくため、市民満足調査の設問としたという経過があります。当然どこの自治体も公共施設の老朽化が進んでおり、少しずつ公共施設の改築や長寿命化、更新を行っている状況です。総論であれば、皆さんこの公共施設マネジメントが必要だと理解していただきますが、特に身近な公共施設となると、既得権で自分の近隣の公共施設が縮小するのは困るという声があり、来年度の後期基本計画での市民満足度調査では、「安全に利用できると思いますか。」という設問に変えるよう考えています。

鈴木会長：

当委員会として提言をまとめます。これについても先ほどと同じく、現状の中でさらに達成度を高めていただく。また、後期基本計画の指標をさらに検討していただく。以上を提言とさせていただきますがよろしいでしょうか。

～了～

鈴木会長：

全体を通してご意見ありますか。

松田委員：

通し番号 52、事務事業の「糸島市議会タブレット端末導入事業」ですが、評価の所見で、

「災害が起きなかったから」、「不測の事態が起きなかったから」評価が低かったと読めますが、災害がないことは良いことであり、タブレット端末の整備を行ったことは十分評価に値すると思います。実際の実績と評価がミスマッチで、うまく反映していないと思いました。

「行政改革推進委員会運営事業」について、事業概要で市民満足度調査の総合満足度が 10 点満点中 5.82 点、令和 5 年度は 6.59 点と落ちてますが、これが評価 B にどう影響するのか、関係があるのか、実際市民がどう感じてたかという非常に大きな結果だと思いましたが、評価 B にしていいのかと思いました。

通し番号 54、事務事業の「企業版ふるさと納税推進事業」について、事業概要で令和 5 年度の寄附金額が非常に突出して多くなっています。これは NHK のテレビドラマの影響で恣意的に上がってるのか、理由や背景がもしわかれば参考までに説明をお願いします。

事務局：

1 点目の「糸島市議会タブレット端末導入事業」の評価の所見については、ご意見を所管の議事課に伝え、変更する必要がある場合は変更させていただきます。

2 点目の「行政改革推進委員会運営事業」について、評価 B についてはあくまでも活動指標の設定が施策評価の成果指標や年度達成割合、年度目標に対してどの程度進んだのか、指標を設定して進めていることから、評価は B と判断しております。市民満足度調査の全体的な点数が 6.59 から 5.8 に下がっていることについては、市で想定してるのは、前期基本計画における満足度調査の設定が大体 30 問程度で、令和 6 年度はそれにプラスして後期基本計画の現状値を把握するためにプラス 30 問ほど質問した後に、最終的に「糸島市に満足していますか」と尋ねたことで、回答者側に負担感が生じ、それが反映されたことが要因としてあるのではないかと考えます。

最後の「企業版ふるさと納税推進事業」ですが、寄附金額が令和 5 年度だけ突出していることについて、この企業版ふるさと納税は令和 4 年度の途中から、基金条例等を設置して開始しております。企業が総合戦略に基づく市の地方創生の取り組みに対して寄附をすることで、糸島市はサイエンス・ヴィレッジ実現化事業を進めており、事業担当課も各企業に営業活動を行いながら、寄附を活用し民間連携で事業を進めています。令和 5 年度が PR のスタートの年になったことで多くの企業に賛同いただいた状況です。

鈴木会長：

他に何かご意見はございますか。

～無～

以上で審議事項（1）長期総合計画 行政経営戦略の点検を終了します。

（2）行財政健全化計画の令和 6 年度進捗実績【資料④】

(事務局より資料に基づき説明)

鈴木会長：

事務局から、5つの具体的取り組みについて説明ありました。全体を通してご意見を頂戴したいと思います。ご意見のある方は随時ご発言ください。

栗之丸委員：

「総合計画の公表」について、広報やホームページで公表し、努力はされてると思いますが、なかなか効果が上がっていないことが明白で、新たな方策がないとこれからも同じ傾向が続くのではないかと思います。具体的に何か検討されていますでしょうか。

事務局：

おっしゃる通りホームページや広報での情報発信は継続的に行ってききましたが、まだこの認知度です。市民満足度調査の分析のように、やはり若い年代の認知度が低いことから、学校での出前講座などができればと思います。他の設問とリンクして考えると、例えば「行政区や校区で開催される行事に参加していますか」という設問に対し、地域行事にほとんど参加していない人が15.8%のところ、参加している人は28.9%まで上がっています。また、「自分が地域の一員として地域と繋がりがあと思っていますか」について、そう思っている方は先ほどと同様に29.8%で、まちづくりに関わっている方の認知度がやはり高い状況のため、総合計画策定の際の市民まちづくり委員会といった、さまざまな市の取り組みに参加してもらうようなことを進めなければなりません。後期基本計画では共創チャレンジとして市民にステークホルダーという形で集まっていただき、ゼロベースで取り組みを検討し課題を設定していこうと、新たな取り組みも行うように考えています。

栗之丸委員：

そもそもこの長期総合計画という名前がなかなか難しく、馴染みがないことが市民の中にあり、例えば市民満足度調査では、図書館についてどう利用され、どう増加していると、具体的に出てきますが、長期総合計画については具体的にどう答えたらいいのかわかりにくいため、今後は具体的に進めていった方が良いと感じるところがあります。行政側からすると、当然わかってほしいということでしょうが、市民からすると何となく他人事感じて、特に若い人に多いのではないかと思いますので、検討していただきたいと思います。

事務局：

市としては、総合計画に基づきいろいろな施策をしていることを、市民に知っていただきたく、どういった計画に基づき事業をしているのか、具体的に聞かないと市民にわかりにくいと思いますので、改善を図っていきたくと思います。

野村委員：

総合計画はどの自治体にもあると理解していますが、いかがでしょうか。総合計画は一般的な呼称でしょうか。

事務局：

地方自治法で総合計画基本構想を定めるよう決められていましたが、地方分権が進み法律上定めなければならないものから、自治体の判断で決めていくようになりました。将来を見越して行政運営を行っていくために、概ねどの市町村も総合計画を策定しています。名称を変えている自治体もあります。

野村委員：

2つ論点があり、社会人として知っていてもおかしくないのではないかとという点と、そのコンテンツをどう理解するかという点で、後者に関しては行政側で総合計画という言葉を使うのは良いと思いますが、指摘があった通り馴染みは全然ないと思います。そのため使い分けがあっても良いと思います。

松嶋委員：

先ほどの栗之丸委員、野村委員の意見に非常に賛同するところが多いです。総合計画はなかなか日頃から見るとは思いますが、市の取り組みを理解してほしいですし、理解しておくべきだと思っており、認知度をいかに上げるかということを考えるべきだと思います。総合計画の本編を読んだことない人がほとんどだと思いますが、本の作り方を変えるなど、こういう取り組みを考えてますといったメッセージが伝わる手段を考えることは重要と思っています。例えば今議論されている成果指標も、50%の認知度を達成するところが現状かなり離れてるような状況で、将来的に50%ぐらいにしたいということは非常によくわかりますが、現実の数値と比べ目標設定を下げるってということも併せて考えても良いのではないかと思います。いたずらに下げることは良くないですが、意図を持って下げることは、事務事業の実行度を考える上でも1つの視点であると思います。

事務局：

基準年に数字が入っておらず、あくまでも希望的目標が当時設定されていますので、これに限らず指標を設定していくときは現状を押さえた上での指標設定としたいと思っています。22.8が高いのか低いのか判断がつきにくいところがあり、他自治体では令和5年に府中市の調査によると「総合計画を知ってますか」という問いに対して13.9%が「知っている」という数値であったことから、1自治体の状況ではありますが、平均的には20%程度と想定しています。

事務局：

行財政健全化計画の中では、令和7年度の目標数値を希望的数値という形で設定しており、後期基本計画においては現状値を設定していますが、目標値については設定しておりませんので、当然その現状値から数値を上げていくこととしています。広く周知がなされるように目標数値を定めなければならないと考えています。

松田委員：

同じく「総合計画の公表」について意見、提案させていただきます。その前に1つ確認ですが、市民満足度調査における総合計画の認知度の設問を原文のまま読み上げていただけますでしょうか。

事務局：

「第2次糸島市長期総合計画のことを知っていますか。」

松田委員：

それは内容を知っているかどうかではなく、存在があることを知ってるかどうかがこの22.8%という数字ではないでしょうか。

事務局：

回答の選択肢は、「内容を知っている」、「内容は不明だが計画があることは知っている」、「計画があることは知らない」となっており、22.8%という数値は「内容を知っている」、「内容は不明だが計画があることは知っている」の合計数値です。

松田委員：

視点を変え、そもそも糸島市職員はこの総合計画の存在は知ってると思いますが、読んだことがない職員は多いと思います。自分が知らないのに人に指令することは良くないことだと思います。以前の行政改革推進委員会で福岡市の事例を意見提案させていただきましたが、総合計画の被引用件数、要は他の計画において総合計画に基づいてと引用することで宣伝を行います。それにより市民の目に触れ、総合計画に関連付けられたものだということを日頃から積み重ねることができそうです。当然、糸島市職員は総合計画の存在は知っているし、関係するところを読んで知ってるという状態にしなければなりません。まず視点変えられることも良いと思います。回り道になるのかもしれませんが効果が出ると思っており、福岡市はそれで効果を出している実績がありますので、被引用件数を指標として経過観察していただくことを改めて意見提案させていただきます。

福岡市で長期総合計画と市民満足度調査を担当していたことがあります、その時の経験

から満足度と信頼度には相関関係があり、信頼というのは市役所に対する信頼ないしは市職員に対する信頼で、信頼度が上がれば市民の満足度が上がるという相関関係があり、指標 No145「市が効率的な行政運営を行っていると思う市民の割合」が恐らく信頼度と読みかえられると思います。ストレートに「市役所職員に対して信頼してますか」という設問を作っても良いと思います。信頼度を上げるということが市民の満足度が上がるということは、恐らくあるのではないかと思いますので、今後、市民満足度調査を設計する中で検討していただきたいです。福岡市の調査を行いながら、進めていただけたらと思います。

最後の意見提案ですが、全国見回したときに同じような悩みを抱えてあることから、よく鎌倉市を参考にしますが、鎌倉市は先進的なことを行ってあり、長期総合計画についてもSFサイエンスフィクションの小説家を呼んで、2070年のビジョンを描くワークショップを行い、遊び心を持って将来自分たちが住むまちがこうなってるだろう、こういう問題があるかもしれない、バックキャスティングと言いますが今何をやらないといけないのかいうことを、楽しく遊び心を持って実施した事例があります。実際それが市民満足度調査のパーセンテージにどう反映したかまでは確認できておらず、なかなか行政では行いにくいかもしれませんが、遊び心を持ち、市民が喜ぶ、特に若い子達は好きだと思いますので、広報して将来的な市民満足度、認知度を上げていくということにも関心興味を持って検討していただけたらと思います。

事務局：

引用件数や市職員に対する信頼度を指標に設定してはどうかという意見提案でしたが、昨年の行政改革推進委員会で後期基本計画の指標についてご検討いただき、現状値も把握した上で現在進めておりますので、今から新たに指標を追加することは難しい状況です。ただご指摘の通り、職員が総合計画を知っておかなければなりませんので、各所管部署で分野別計画が総合計画のどこに位置付けられ、どう関連性しているのかということを理解し、職員も一緒に計画づくりに努めていきたいと思っております。

併せて、実施計画事業という政策的な事業で、その調書の中で必ず総合計画のどの政策、施策に関連した事業なのかを明記した上で調書を作成しており、担当職員レベルにおいてもこの事業は総合計画のどこに位置付けられている事業だということを意識する機会はあると考えています。職員に対する信頼度ということで、福岡市の状況を確認させてもらうこともありますが、平成28年度の少し古い数字ですが、71.8%の市民が市に関して信頼があり、かなり高い数値と思っています。行政運営、行政全般について、できるだけわかりやすくイメージできるような設問を設定し、満足度向上を図っていきたいと考えています。鎌倉市のような事例があるとお聞きしましたので、今後の参考とさせていただきたいと思っております。

野村委員：

「交流プラザ二丈館・志摩館の会議室等の活用検討」について、従来果たしていた役割が、

時代や世代が変わってる中で今までの交流プラザのあり方をそのまま継続するかどうかという議論ですが、もう少し柔軟に活用の道を検討するということがあっても良いと考えました。二丈も志摩も人口減少地区で、前原と異なり高齢化と人口減少が進んでいる地域で、その地域コミュニティをどう継続していくかという課題があると思います。例えば、買物弱者が増えていくこと、交通弱者が増えていくことは、人口減少の中で生活インフラを支えること、より深刻化していくと思いますが、いろいろな課題を複合的に解決する道筋に繋がるような施設の活用の仕方があるのではないかと思います。具体的には、最近のニュースですと某コンビニ業者が北海道の過疎地帯にコンビニを作り、そこをハブにしてその地域コミュニティの拠点にしようという取り組みで、コインランドリーを併設したり、イートインスペースに集まり話をしたりなど、行政サービスも既にコンビニでは受けられますし、例えば見守りサービスを加えるなど、いろいろとアドオンできる余地のあるプラットフォームになり得るので、今までの既成概念にとらわれず、施設活用のあり方に関してアンテナを広く立て、いろいろな事例を参考にして考えることも良いのではないかと考えます。

公共施設管理課：

会議室の活用検討ですが、単純に空いている会議室を貸し出すことを検討しています。1室ずつ目星をつけている状況で、コンビニ活用のようにまでは検討できていない状況です。

野村委員：

活用率はどんどん減っていくと思います。税金で賄っていますし、今までと同じ使い方を前提に検討を進めても、多分糸口が見つからない可能性がありますので、もう少し視点を広げて検討されてもいいのではないかと思います。いずれにしても不動産資産です。

事務局：

公共施設というのは、常に市民がどういうものを望んでいるのか、民間が活用できるのかなどを考えながら、今の施設がずっとその施設であり続けること自体あまり効果がないと思いますので、当然市民の希望や民間の要望を聞きながら、活用方法を考えていく必要があると思っておりますので、参考にさせていただきます。

鈴木会長：

それではこの5つについての委員会での意見ですが、引き続き検討を進めていただくことといたします。

～了～

以上で審議事項（2）行財政健全化計画の令和6年度進捗実績についての審議を終了します。

6. 報告事項

行財政健全化計画の今後の方針【資料⑥】

(事務局より資料に基づき説明)

鈴木会長：

以上で本日の審議事項について終了となります。

7. その他

行政改革推進委員会からの提言への対応検討状況(令和6年度分)【資料⑦】

鈴木会長：

昨年度のこの点検部会で提言した事項について、市で検討し対応を整理されています。資料については事前に送付をされておりますので、内容について確認したい事項などがある委員の方はご発言いただければと思いますが、いかがでしょうか。

松田委員：

番号6について、過去に発言させていただいた内容ですが、対応方針の3段落目、図書館への公衆Wi-Fi整備について、「以前から整備について検討し協議しているが、費用的な問題と、読書以外の理由で来館する方も増える懸念があるため、現在まで整備を行っていない状況」とあります。前回は意見させていただいており、図書館協議会で審議する話になるかもしれませんが、図書館の機能、あり方は変わってきており、図書館に人が来て静かに紙の本を読む時代ではないのかと。もしかしたら情報の発信拠点や、交流拠点だということであれば、そもそも図書館の位置付け、定義が変わります。公衆Wi-Fi整備を行うことで当然フリーライダー、目的外使用されることは予想できますが、使用制限することは今の技術では可能だと思います。そう考えると旧態依然としており、どんどん変わっていかないと他の図書館と比較され評価も下がるため、図書館のあり方を検討する中で、公衆Wi-Fi整備について改めて検討していただきたいです。

事務局：

意見については担当課に伝えさせていただきます。

鈴木会長：

他にございますでしょうか。

事務局：

(今後のスケジュールについて説明)

8. 閉会

松田委員：

最後になりますが、この行政改革推進委員会のあり方について意見提案ですが、行政改革推進委員会が開催されるということで知り合いに傍聴の案内について声掛けをしましたが、ホームページを探してもなかなか見つからず、わかりにくい状況でした。キーワード検索すると確かに開催案内はされていましたが、アクセスがすごくしづらく、わかりにくく、これではいけないと思いました。広く市民に知っていただきたいですし、興味関心がある方に来ていただきたいです。福岡都市圏の市や町の取り組み状況を見渡すと、福津市が全市的に審議会や委員会を一覧表示されており、一目瞭然でわかりやすく、審議会の開催状況、関係資料や議事録をすぐ閲覧できるようになっています。糸島市の場合はばらばらで、一番目につくのは男女共同参画の審議会で、きちんと傍聴案内もされていて、議事録も公開されています。行政改革推進委員会は公表されてはいますが、アクセスしづらい状況です。公共施設管理課は、傍聴案内はしていないし議事録も公表していない状況で、対応に温度差がありばらばらです。主管課が企画秘書課であればぜひ音頭をとり、一覧表示する、傍聴の案内、議事録の公表を行うというのを徹底していただけると、市民にとっても市に対する見方が変わってくると思いますがいかがでしょうか。

事務局：

各審議会や委員会というのは、どこかが取りまとめて全体管理を行うという体制ではなく、所管課が審議会、委員会等を管理していますので、ホームページも所管課で掲載しているような状況です。情報発信を取りまとめて行うとなると、ホームページ所管課の情報政策課が対応することが想定されますが、全庁的に取りまとめるかどうかは検討する必要があります。この場ですぐにお答えはできませんが、所管課には伝えたいと思います。

松田委員：

審議会や委員会は準備が大変だと思いますし感謝をしております。せっかく事務局も全力を注いで行っていることを知ってもらいたく、知らなかったら存在しないのと一緒のため、周知が弱いと言われます。積極的にやっつてるとはやっつているということを出していただきたいと思います。一昔前であれば審議会や委員会の議事録を作成するのは大変な時代もありましたが、今は生成AIにより一瞬で議事録ができる時代になっていますので、情報公開、情報提供するかどうかは意思の部分かと思いますが、ぜひ担当課に伝達し、前向きに検討いただきたいです。

泊副会長：

それでは、本日の会議は、これもちまして終了といたします。みなさま長時間に渡るご審議お疲れさまでした。